平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	219,807 人
	２２年国調	216,465 人
	増減率	1.5 %
面積		175.54 k㎡
人口密度		1,252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	224,635 人	213,495 人
30. 1. 1	224,574 人	214,006 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,930	4,445
	3.9	4.5
第２次	40,765	39,181
	40.0	39.4
第３次	57,225	55,856
	56.1	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
10 群馬県	2059 太田市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,291,640	54.1	40,866,202	84.8
地方譲与税	766,522	1.0	766,522	1.6
利子割交付金	50,757	0.1	50,757	0.1
配当割交付金	110,479	0.1	110,479	0.2
株式等譲渡所得割交付金	92,528	0.1	92,528	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,486,073	5.7	4,486,073	9.3
ゴルフ場利用税交付金	42,607	0.1	42,607	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	243,635	0.3	243,635	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	211,374	0.3	211,374	0.4
地方交付税	1,777,808	2.3	1,142,830	2.4
内訳 普通交付税	1,142,830	1.5	1,142,830	2.4
特別交付税	634,716	0.8	－	－
震災復興特別交付税	262	0.0	－	－
（一般財源計）	50,073,423	64.1	48,013,007	99.7
交通安全対策特別交付金	40,695	0.1	40,695	0.1
分担金・負担金	1,476,171	1.9	－	－
使用料	1,307,511	1.7	88,671	0.2
手数料	691,243	0.9	－	－
国庫支出金	11,172,386	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,166,244	7.9	－	－
財産収入	82,221	0.1	28,284	0.1
寄附金	55,754	0.1	－	－
繰入金	683,515	0.9	－	－
繰越金	687,878	0.9	－	－
諸収入	2,639,147	3.4	48	0.0
地方債	3,056,434	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	699,834	0.9	－	－
歳入合計	78,132,622	100.0	48,170,705	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,862,862	96.6	1,618,955
法定普通税	40,862,862	96.6	1,618,955
市町村民税	20,805,226	49.2	1,618,955
内訳 個人均等割	402,939	1.0	－
所得割	12,097,478	28.6	－
法人均等割	937,268	2.2	156,081
法人税割	7,367,541	17.4	1,462,874
固定資産税	17,710,000	41.9	－
うち純固定資産税	17,673,347	41.8	－
軽自動車税	618,770	1.5	－
市町村たばこ税	1,728,866	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,428,778	3.4	－
法定目的税	1,428,778	3.4	－
内訳 入湯税	3,340	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,425,438	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,291,640	100.0	1,618,955

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,132,622	80,607,300
歳出総額	75,567,259	77,619,422
歳入歳出差引	2,565,363	2,987,878
翌年度に繰越すべき財源	666,034	522,050
実質収支	1,899,329	2,465,828
単年度収支	-566,499	-746,472
積立金	5,173	5,644
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	165,788	2,425,328
実質単年度収支	-727,114	-3,166,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,266	4,195,524	3,314
うち消防職員	335	1,102,820	3,292
うち技能労務員	24	87,456	3,644
教育公務員	81	296,581	3,661
臨時職員	－	－	－
合計	1,347	4,492,105	3,335
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,100
副市区町村長	1	26.04.01	8,550
教育長	1	26.04.01	7,350
議会議長	1	26.04.01	5,600
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	28	26.04.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,763,275	15.6	11,078,522	11,078,151	22.7
うち職員給	8,455,147	11.2	7,820,298	－	－
扶助費	20,250,239	26.8	6,398,683	6,398,463	13.1
公債費	7,509,829	9.9	7,265,442	7,265,442	14.9
内訳 元利償還金 元金	6,932,390	9.2	6,720,233	6,720,233	13.8
利子	577,439	0.8	545,209	545,209	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	39,523,343	52.3	24,742,647	24,742,056	50.6
物件費	14,067,978	18.6	10,606,036	10,460,596	21.4
維持補修費	346,863	0.5	304,913	304,913	0.6
補助費等	7,108,952	9.4	6,518,109	4,155,420	8.5
うち一部事務組合負担金	831,242	1.1	831,242	494,605	1.0
繰出金	5,965,969	7.9	4,760,485	4,585,283	9.4
積立金	32,367	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	1,142,408	1.5	3,936	3,936	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,379,379	9.8	2,961,697		
うち人件費	488,785	0.6	488,785		
内訳 普通建設事業費	7,370,048	9.8	2,961,697		
うち補助	2,533,980	3.4	552,885		
うち単独	4,761,426	6.3	2,334,170		
災害復旧事業費	9,331	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	75,567,259	100.0	49,897,823		

経常経費充当一般財源等計	44,252,204 千円
経常収支比率	90.5 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	52,463,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	453,735	0.6	2,344	453,735
総務費	7,261,381	9.6	310,439	6,402,848
民生費	29,989,052	39.7	599,154	14,451,423
衛生費	5,722,280	7.6	314,607	4,968,070
労働費	113,183	0.1	－	61,452
農林水産業費	927,126	1.2	281,186	727,166
商工費	1,588,377	2.1	86,180	484,877
土木費	8,050,663	10.7	3,630,218	5,167,906
消防費	3,582,121	4.7	336,573	2,712,395
教育費	10,359,683	13.7	1,809,347	7,202,011
災害復旧費	9,331	0.0	－	－
公債費	7,510,327	9.9	－	7,265,940
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	75,567,259	100.0	7,370,048	49,897,823

区分		
繰出金	合計	8,485,325
公営事業等への出資	下水道	2,473,604
	上水道	45,752
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,594,738
	その他	4,371,231

国民健康保険事業の状況	
実質収支	92,015
再差引収支	-25,979
加入世帯数（世帯）	30,222
被保険者数（人）	49,521
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	293

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	33,765,656	38,473,132
基準財政需要額	33,994,390	35,126,082
標準税収入額等	43,515,609	49,786,109
標準財政規模	45,358,273	50,798,981
財政力指数	1.04	1.06
実質収支比率（％）	4.2	4.9
公債費負担比率（％）	13.8	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.5
将来負担比率（％）	35.2	41.8
積立金現在高 財調	11,783,638	9,644,253
減債	1,382,448	1,782,236
特定目的	311,558	316,028
地方債現在高	64,914,284	68,790,240
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	563,261	416,259
保証・補償	－	－
その他	2,799,977	3,331,699
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.9 94.4	98.8 93.7
市町村民税	98.9 94.6	98.7 93.6
純固定資産税	98.9 93.8	98.8 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）